

農山村部も都市部も共に発展の近未来 オール山口で目指す《ふるさとづくり》

さらなる発展を期す

「第二次山口市総合計画」の開始

日本の近代化に幾多の人材を輩出し続けた旧長州藩の藩都として、また現代においては山口県の県都として、圏域の文化・経済をけん引してきた山口市は、明治維新から150年の節目とも重なる本年度(2018年度)から、「第二次山口市総合計画」に基づくまちづくりをスタートさせた。その将来都市像は「豊かな暮らし 交流と創造のまち 山口」これが私のふるさとだ」というものだ。

2005年に旧山口市と旧吉敷郡4町(小郡町、秋穂町、阿知須町、徳地町)の1市4町の対等合併により発足した新生・山口市(2010年には阿武郡阿東町を編入合併)は、合併3年目(2007年)に、「ひと、まち、歴史と自然が輝く 交流と創造のまち 山口」という将来都市像を掲げる「山口市総合計画」

(実施期間2008年度～2017年度)を策定している。

この第一次の総合計画は合併後の一体化に基盤を置きつつ、広大な全21地区の特長を生かしたまちづくりや地域自治の確立を掲げるなど、合併時に策定された新市建設計画《新県都のまちづくり計画》をベースに構成されていた。

それに対し「第二次山口市総合計画」(実施期間2018年度～2027年度)では、第一次の総合計画の成果を継承する形で、見直し、強化・発展させた《八つの重点プロジェクト》を基本計画に掲げている。第二次総合計画に掲げられた《八つの重点プロジェクト》は、次の通りだ。

①広域県央中核都市づくり／②個性と安心の21地域づくり／③教育・子育てなら山口／④働く・起業なら山口／⑤文化・スポーツ・観光なら山口／⑥健康長寿のまち／⑦安全安心のまち／⑧市民サービス向上

わたなべすみただ
渡辺純忠
山口市長

この「第二次山口市総合計画」のスタートに当たって、山口市では本年度予算を「オール山

口の発展元年予算」と命名した。第一次

の総合計画からバージョンアップした第二次の総合計画が開始される2018年度は、前述のように明治維新150年の節目にも当たる。この節目の時に当たって、「第二次山口市総合計画」に基づく山口市のまちづくりが、合併から13年目を迎えていよいよ、



将来都市像の実現に向け、より具体的、かつ本格的に始動することを宣言したキャッチフレーズといえるだろう。

「山口市は合併により、広大な中山間地・農山村部を含む県内最大の面積（約1023km²）を有することになりました。全国の都市の中でも上位に当たる面積（全国の都市では21位、県庁所在都市では4位に相当）になった半面、



人口は全国の県庁所在都市では3番目に少ない約19万5千人です。面積が広大な割に人口が少ないため、人口密度は全国の県庁所在都市の中では一番下になっておりますが、それでも地道なまちづくりが奏功して、2015年度からは人口が増加に転じています。

第二次の総合計画では農山村部に暮らす方々も、中心市街地・都市部に暮らす方々も含めて、山口市民の皆さまがおしなべて豊かさを具体的に実感していただけるような、そんな積極的なまちづくりをしていきたいと思っています」

そう語る渡辺純忠・山口市長は合併後



明治維新150周年のメインイベント「山口ゆめ花博」

の初代市長として、新生・山口市の市政を一貫してけん引し、現在4期目に入っている。第一次の総合計画から第二次の総合計画へと引き継がれた重点プロジェクトの中でも、渡辺市長が就任以来のマニフェストとして情熱を傾けているのが、プロジェクト①「広域県央中核都市づくり」とプロジェクト②「個性と安心の21の地域づくり」だ。

魅力的な県都を目指す 県央中核都市づくり

山口市の現在抱える最大の地域課題は、全





山口県の名湯・湯田温泉のシンボルは白狐 (JR湯田温泉駅前)

国の都市と同様、少子化に伴う人口減少をいかに抑制するかにある。

前出の《八つの重点プロジェクト》も、最終的には何らかの形でこの人口減少の抑制に連動していくものであるが、渡辺市長がより情熱を傾ける「広域県央中核都市づくりプロジェクト」は、山口市本体の発展にも不可欠であると同時に、県都山口市としても、圏域の文化・経済の発展をけん引する上で欠かすことのできないプロジェクトだ。

「山口県の現在の人口は約136万8千人です。山口市が合併した2005年度には149万人強でしたから、この13年間は毎年



小郡都市核の中心として期待される新山口駅北口

1万人以上が減少していることになります。山口市を中心とする圏域（山口市・宇部市・萩市・防府市・美祢市・山陽小野田市に島根県津和野町を加えた山口県央連携都市圏）の人口はそのうち約60～70万人で、圏域内の自治体だけで県人口の約半分に匹敵します。

さらに山陽新幹線・新山口駅（旧小郡駅、小郡地区）には山陽本線および新山口駅が起点となる山口線（島根県津和野・益田方面に連絡）、宇部線（阿知須・宇部方面に連絡）が接続していますし、全国の主要都市とつながっている山口宇部空港から新山口駅までは車で30分と、まさに交通の要衝です。山口市では従来の中心市街地における再開発と併せ、この新山口駅周辺を再開発していくこと



新山口駅北口前で建設が始まった産業交流拠点施設整備事業

で、小郡地区の活性化を図るとともに、旧山口市の中心部と合わせた「広域県央中核都市」の創造を図ってまいります」（渡辺市長）

魅力あふれる県都づくりというキャッチフレーズが付けられた《広域県央中核都市づくり》は、旧山口市地区における《山口都市核づくり》と新山口駅周辺の《小郡都市核づくり》に分類される。

このうち《山口都市核づくり》の主要事業としては、防災拠点としても機能する市役所の新本庁舎整備事業、（仮称）多世代交流・健康増進拠点施設の整備事業、密集地の居住環境整備を図る中心市街地住環境総合整備事業、市内では初の黄金町地区における再開発事業（いずれも第一次の総合計画からの継続事業）などが挙げられる。

また《小郡都市核づくり》では、新山口駅の新幹線口として従来機能してきた南口駅前の広場を再整備するターミナルパーク事業（完成予定・2019年度と）、山口県でナンバーワンのビジネス街づくりを進めるために



老若男女に人気のある農山村部の豊かな田園風景



日本にキリスト教を最初にもたらしたフランシスコ・サビエル(ザビエル)ゆかりの「山口サビエル記念聖堂」

開始された産業交流拠点施設の整備、すなわち駅北地区拠点施設整備事業が同様に挙げられる。

さらに両都市核づくりをつなぐような事業として注目されるのが、2019年度の供用開始を目指す湯田PAのスマートインターチェンジだ。中国自動車道に設けられてい

る湯田PAは文字通りパーキングエリアの機能しかない。この場所にスマートインターチェンジを設置することで、例えば広島方面からの山口市街へのアクセスが格段に改善されるだけでなく、山口市の中心街と小郡市街(新山口駅方面)の間に新たな交通結節点が生まれることにもなる。その波及効果はいろいろな意味で計り知れない。

山口市の人口は合併当初の19万9千人強をピークに、現在は約19万5千人へと微減しているが、前述のように2015年からは増加に転じている。その理由の一つとして、こうした積極的かつバランスの取れた都市核づくりへの期待や、それに付随して顕在化しつつある企業誘致の成功による雇用の場の増大な

ど、各種施策の効果が作用していることは、間違いないだろう。

また県央部の広域圏(山口県中央連携都市圏)をターゲットにした取り組みとしては、例えば2021年7月〜12月に開催が予定されている《周遊型博覧会》の準備事業として、2018年度当初予算に3千万円が組み込まれているのが注目される。

併存する都市的生活と魅力的な田舎生活

「この事業ではインバウンド対策の強化を主要目的の一つとして、圏域内の7市町の地域資源の磨き上げを行います。期間中は圏域内で常時イベントやツアー企画などを実践し、2017年度実績の5割増しに当たる、外国人旅行者だけでも30万人の圏域来訪を目標にしています。」

また圏域の地場産業の活性化や後継者不足の対策事業、産学官に金融機関を加えた連携推進事業、新事業創出や起業支援、事業承継支援に向けた各種事業などにも7市町で密接に連携していく予定です(渡辺市長)

こうした周辺地域と連動した広域的な活性化は、魅力的な県都を目指す広域県央中核都市づくりとともに注目される、前出のプロジェクト②「個性と安心の21地域づくり」についても、さまざまな相乗効果をもたらすことが期待できる。



湯田温泉の中心部にある「中原中也記念館」

全国有数の市域を持つ山口市には、個性豊かな21の地域がある。だが広大であるがゆえに、都市部と山村部の人口の偏在化も著しい。合併後、山口市の市域の約57%を占める旧徳地町・旧阿東町周辺エリアの過疎化は特に進んでいるが、数値的な過疎化からは推し量ることのできない各地域の魅力を積極的に発信するとともに、その魅力を増幅するための基盤整備を行い、人口転出超過の抑制を図っている。

「中山間地域や市域周辺部を振興するため、



明治10年創業、長州・山口県出身の偉人に愛された料亭「菜香亭」(現在は山口市菜香亭＝多目的施設)

具体的には地域課題解決に向けた総合支所の権限を強化し、地域が主体的に使い道を決定できる交付金や財源の確保を進めています。また市民活動の拠点となる地域交流センターを順次建て替え・整備するとともに、若者たちのふるさと回帰や定住化支援のための施策も今後、さらに積極的に実施していく予定です」

冒頭で紹介した「第二次山口市総合計画」の将来都市像にある「これが私のふるさとだ」という文言には、現代の若者たちが抱くふるさと回帰の思いへの「受け皿」になりたいという山口市の思いが込められている。大都市圏

に転出していった地元出身の若者たちには「ターンを促し、山口市には地縁がなくとも「魅力的な田舎」に定住したいと考えている若者たちには、それにふさわしい「魅力的な田舎」像を提供できるような地域づくりを、地道に実践していこうという意欲の表れである。

山口市が「これが私のふるさとだ」と表現したまちづくりへの思いの根底には、山口市出身の詩人・中原中也が自らの生き方と、詩作を通じて終生表現し続けた「故郷そのものや、故郷の人々などへの複雑な思い」が意識されているという。実際、中原中也はさまざまな作品に、故郷や家族への疎ましさを書いたが、その背景には尽きせぬ故郷への恋しさが内包されてもいた、というのが定説だ。

「中也が生きた明治時代の伝統が息づく故郷(地方都市)は、都会に憧れる若者から見たら旧弊で窮屈な場所だったかもしれない。私たちはそうしかつて大都会に憧れた若者たちにとつての堅苦しい故郷ではなく、都市的生活も大自然も存分に楽しめる現代の《ふるさと》、大都市生活に疲れた現代の若者たちを優しく受け入れる《ふるさと》でありたいと思っています」(渡辺市長)

そうした観点から、例えば山口市の中山間地でも最も過疎化が進んでいる地域の一つ、萩市と島根県津和野町に隣接する阿東地区を「便利な田舎」というキャッチフレーズで全国発信している。

阿東地区はリンゴや梨、阿東牛など多くの



維新の志士が集った十朋亭(現・十朋亭維新館)

発展元年から未来創造へのリレー

名産品に恵まれている。また中国山地に囲まれた風光明媚な環境と、古民家の立ち並ぶ落ち着いた町並みの集落が連続する地域としても旅人の人気を集めているが、過疎化の流れはなかなか止まらない。しかし、山口市の中心部からはJR山口線で40分の近距離にあることから「便利な田舎」と発信。田舎暮らしを希望する中高年世代だけでなく、最近では若者たちの関心をも引き付けつつあるという。

山口市へのそうした関心は、明治維新から150年の節目となった2018年を通じて、さらに高まったものと思われる。2018

年は4月から11月にかけて、山口県内各地において明治維新150年を記念する各種の事業が展開され、多くの観光客が訪れた。中でも幕末に藩庁が置かれ、全国の維新の志士たちが集まった山口市では《第35回全国都市緑化フェア・山口ゆめ花博》を中心にさまざまなイベントが開催されたため、にぎわいはとりわけ大きかった。

「藩士たちの宿泊所ともなり、桂小五郎や高杉晋作、久坂玄瑞、伊藤博文などの名だたる志士たちが集った十朋亭に、吉田松陰の実兄・杉民治が私塾を開いた杉私塾、長州の豪商として維新をバックアップした萬代家の主屋などを一体的に整備し直した歴史ミュージアム『十朋亭維新館』などにも多くの旅行者が訪れてくださいました。また萩・津和野などの広域県央中核都市づくりで連携する地域を含めた広域的なツアーなども活発に実施され、明治維新Ⅱ長州藩Ⅱ山口市および山口県のイメージがさらに強化されるとともに、市内21地域の多様な魅力も発信でき、好感度も相当に上がったのではないかと期待しております」(渡辺市長)

実際、山口県全域で実施された明治維新150年の企画イベントやツアーは、「幕末維新回廊」という共通キャッチフレーズの下に統一したイメージで実施され、山口市を中心とする圏域の結束の高さをも改めて発信された、関係各方面からの評価が高い。

迎えた今年(2019年)は、山口市が

1929(昭和4)年に市制施行してから90年の節目に当たる。そして取材後の2018年12月議会に上程された2019年度当初予算の名称は、「つなぐ未来創造予算」だった。「第二次山口市総合計画」初年度の2018年に発信された「オール山口市の発展元年予算」の精神は、2019年「つなぐ未来創造予算」の精神へと着実につながったのだ。

自らが歴史的な主役の一翼を担った明治維新150年の翌年、平成時代から新たな元号につながる歴史的に意義深い年でもある2019年に加速しようとする、山口市の未来創造に向けた歩みを今後とも注視していきたい。

(取材・文Ⅱ遠藤隆／取材日2018年11月21日)



メディアアートの企画展示、図書館、美術館など高感度な複合施設「山口情報芸術センター」